

平成 26 年度 地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：山梨県南アルプス市

1 地域活性化総合特別区域の名称

競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

2 総合特区計画の状況

① 総合特区計画の概要

6次産業化のネットワークの拠点施設を核に、平成26年6月に登録された「南アルプスユネスコエコパーク」の基本理念である「人と自然との共生」をテーマにした新しい産業を創出し、独自の地域ブランドモデルを構築する。完熟フルーツビジネス（イメージ戦略、商品企画開発、流通、物販、飲食、産業交流、ツーリズム）を多様な主体で展開し、市内に拡大浸透・連携させ、生産に特化したこれまでの「農」から商品化・サービス化を前提とした日本の「農」の新たな可能性を見いだす事業として、また、地域への経済的・文化的波及効果の高い地域活性化モデルとして、地域全体の価値拡大を図る。

里山自然体験や遊休農地を活用し、都市間交流の一層の推進により交流人口の増加を図るとともに、地中熱ヒートポンプシステムや油脂酵母などによるバイオマスエネルギーの開発・実証によりエネルギー自給率の向上と低コストハウス栽培モデルの構築を図る。

② 総合特区計画の目指す目標

6次産業化による競争力と持続力のある『農業空間・地域空間』の創造・展開・継承を図る地域活性化モデルの構築

〔解説〕

農業と観光等との融合による従来の6次産業化にとどまらず、地域資源を幅広く活用した6次産業化を促進するとともに、人材育成を中心とした人づくりを展開し、地域産業の基盤を構築することにより、農地をはじめとする地域資源の多機能化を最大限に図りつつ「新たな地域産業モデルの形成」を可能にする。加えて、自然エネルギーを活用した環境に負荷をかけずに、安全・安心な食生活の「新たなライフスタイルの提案」等も可能とし、地域の特性を有した6次産業化による『農業空間・地域空間』を創造・展開し、未来に継承していく。

③ 総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成24年7月25日 指定

平成25年3月29日 認定

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標及び留保条件

評価指標（1）：就農人口

数値目標（1）：4,300人（H22年度） → 3,910人（H28年度）

《定性的な評価》

この評価指標について、実績値の把握は5年に1度実施される農林業センサスにおける農業就業人口を活用するため、平成26年度の実績値が算出できない。また、当初より平成27年度の6次化ネットワーク拠点施設「南アルプス完熟農園」の完成までは数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。（平成26年度までの目標値はトレンドのとおりであり、参考値である。）

6次化ネットワーク拠点施設は平成27年度6月に竣工・オープンし、事業は順調に推移している。

評価指標（2）：遊休農地面積

数値目標（2）：487ha（H22年度） → 512ha（H28年度）

《定性的な評価》

この評価指標は、当初より平成27年の6次化ネットワーク拠点施設「南アルプス完熟農園」の完成までは数値実績が進捗せず、その間の目標値をトレンドのとおりとしていたため、進捗度の算出ができず、また、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、26年度までは定性的な評価を行うこととする。

なお、6次化ネットワーク拠点施設（平成27年度6月竣工・オープン）の整備や関連事業により、遊休農地面積が平成26年度は490haとなるなど、事業は順調に推移している。

評価指標（3）：周遊観光入込〔進捗度123%〕

数値目標（3）：752,527人（H22年度） → 1,232,527人（H28年度）

〔当該年度目標値 572,527人、当該年度実績値 704,211人〕

評価指標（4）：人口の社会増減

数値目標（4）：40人減（H22年度） → 20人増（H28年度）

《定性的な評価》

当初計画していた遊休農地を利用した田園住宅設置事業について、協議を行った結果、農地法上、実現が非常に難しいことから、中山間地域及び里山地域での空き家の有効活用による二地域居住、移住事業を代替事業とした。当該代替事業は平成27年度から入居を開始するため、当面は数値実績が進捗せず、代替指標も設定できないため、定性的な評価を行う。

評価指標（5）：交流人口〔進捗度81%〕

数値目標（５）： 321,217人（H22年度） → 591,217人（H28年度）

〔当該年度目標値 363,217人、当該年度実績値 293,818人〕

評価指標（６）：エネルギー自給率〔進捗度 191%〕

数値目標（６）： 1.11%（H22年度） → 4.85%（H28年度）

〔当該年度目標値 3.69%、当該年度実績値 7.05%、進捗度 191%〕

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

6次化拠点施設の整備によるハード事業及び加工特産物創出事業と地場農産物活用促進事業によるソフト事業の一体的な推進により、整備箇所の集団農地や市内に点在する遊休農地が解消されるとともに市場マーケットが拡大され、就農人口が増加する。また、里山自然体験事業や自然エネルギーを活用したスマートビレッジ事業の一体的な推進により、集客力が強化され観光入り込み及び交流人口が増加するとともに、拠点施設内に再生可能エネルギーが開設され、エネルギー自給率が向上する。

平成28年度には、6次化拠点施設と民間サテライト機能との連携、新産業ビジネスに係る人材育成の一体的な推進により、定住型の人材育成プログラムが構築され就農人口が増加し、人口の社会増を促す。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙1-2）

平成26年度、事業運営主体となる株式会社南アルプスプロデュースにより6次化拠点施設の設計施工を行った。同時に、商品開発やプロモーションの実施、産業交流に向けた各種交渉を行った。又、農業生産法人、生産者、食品サービス業との共同出資（マッチング）により新たな法人を設立し、活動の基盤を構築した。平成27年度は、6次化拠点施設を核とした活動を開始する。同時に、民間サテライト機能の誘致を促進する。平成28年度は、これまでの活動に加え、官民共同による人材育成事業を展開し、多様な人材と活動を市内に展開させる

油脂酵母によるバイオマスエネルギーの実証実験において、平成25、26年度は小規模タンクで油脂酵母の実証実験を行い、平成27年度以降も継続して行っていく。

4 規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙2）

農業振興地域農用地区域内への6次産業化関連施設等の整備に伴う農振法及び農地法の規制緩和の市の提案については、国との協議の結果、農振法及び農地法の手続きについて、内閣府・農水省・県・市の4者協議の場が設けられた。

このことから、平成26年2月には、農振法の手続きを効率的に進めるための措置（27号計画）が農水省及び県との調整により施され、平成26年3月には、6次化ネットワーク拠点の農振除外案件が盛り込まれた農振計画を策定し、平成26年7月には、

農地転用許可を受けた。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙3）

財政支援：

＜既存の補助事業を活用した事業＞

1件。詳細は別紙のとおり

平成24年度から平成26年度の3箇年、国からの財政支援を受けて実験を続けてきた。小規模タンクでの実証実験は概ね良好であるが、大規模タンクでのBDF化は原料の選別も大変困難であり、今後も研究の継続が必要である。

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：0件

予定していた6次化ネットワーク拠点整備事業を実施する事業者について、当初の想定とは異なり、市の100%出資となったため、利子補給の対象とならなくなったことから、現在0件となっているが、今後も金融機関との情報交換を図りながら進めていく。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙4）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域独自の取り組みとして、計画に記載した「地域ファンドの創設」については事業母体への貸付制度として実現している。又、6次産業化インキュベーション支援制度及び先進型農業研修制度は拠点施設における人材育成機能が未調整のため、実現していないが、平成28年度末頃までに制度設計を実施する予定である。

7 総合評価

『地域ブランドモデル』を構築するため、事業運営主体として設立した「株式会社南アルプスプロデュース」を核に、各分野の専門家とのプロジェクトや農業法人、民間企業等の組織連携を強化し、ハード面に加え、商品開発・飲食開発、農業生産者組織の設立、その他プロモーション活動等、ソフト面の充実を図っている。

また、より実益性の高い、付加価値をもたらす手段としてプロトタイプの交流事業の融合・展開を考え、小笠原諸島や本場アルプスとの産業交流を軸とした国際的な地域間交流の準備を進めている。

交流人口の増加のため、空き家バンクを活用した新たな補助制度の創設、遊休農地や河川を活用した体験プログラムの準備が順調に進んでいる。

エネルギー自給率の向上では、木質バイオマス資源を活用した機器の設置数が伸び悩んでいる。平成27年度においては、公共施設へ3台の設置を予定している。

また、『エコライフ促進補助金制度』を平成27年度に新たに制定し、ペレットストーブの設置補助金を増額していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 ((参考)数値目標(1) 4,300人→3,910人)	目標値		4,180人	4,060人	3,940人	3,880人	3,910人
	実績値	4,300人	—	—	—	—	—
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		—	—	—	—	—
評価指標(1) 就農人口	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	○この評価指標について、実績値の把握は5年に1度実施される農林業センサスにおける農業就業人口を活用するため、平成26年度の実績値が算出できない。また、当初より平成27年の6次化ネットワーク拠点施設「南アルプス完熟農園」の完成までは数値実績が進捗せず、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。(平成26年度までの目標値はトレンドのとおりであり、参考値である。) 6次化ネットワーク拠点施設は平成27年度6月に竣工・オープンし、事業は順調に推移している。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	6次化ネットワーク拠点の整備及び民間資本等によるサテライト機能を支援することにより、地域商品の商品化・サービス化及び流通体制を強化するとともに、新たな産業の創出に係る継続的な人材育成及び交流・定住化を推進することで目標達成を目指す。 ○6次化ネットワーク拠点の整備(中部横断自動車道南アルプスIC正面に平成27年6月開業) ○地域ブランド化を進めるための株式会社南アルプスプロデュースを平成25年度に設立(市100%出資・段階的に企業参画) ○産直ショップの勉強会を開催し、平成26年度に生産者協議会設立(230事業者) ○平成26年度に6次産業化を担う新たな農業生産法人南アルプス完熟農園の設立 ○関連事業として、担い手支援事業(地域おこし協力隊)、青年就農給付金事業など新規就農者の支援に取り組んでいる。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○年度毎の目標値として、就農人口の数値を設定。 ○平成17年度から平成22年度までの販売農家の減少率と同様の割合で平成28年度まで就農人口も減少するとの見込みから、具体の事業が進捗しない平成26年度までは年間120人の減少とした。 ○平成27年度は、6次化ネットワーク拠点の整備による流通チャネルの拡大により15人、加えて、農山村環境整備モデルによる居住環境構築により45人、合計60人の新規就農を見込み、趨勢予測との差引60人を減少人口として数値目標を設定。 ○平成28年度には、上記に加え、都市農村との交流定住化に資する多様な事業の展開・拡充により、合計150人の新規就農を見込み、趨勢予測との差引△30人を減少人口として数値目標を設定。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○6次化ネットワーク拠点事業は、平成27年度から始まることになるが、青年就農給付金事業、地域おこし協力隊支援事業などの新たな新規就農者支援の取り組みなどにより、就農人口の確保に努めている。 ○平成27年度は、6次化ネットワーク拠点がオープンすることから、6次産業化により地域をブランディングしていくための基盤(商品開発・飲食開発、プロモーション事業)の強化が図られていくと考えている。 これにより、農業の付加価値化が期待され、6次化ネットワーク拠点により就農人口の増加が段階的に図られていくと考えられる。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定性的評価 (参考)数値目標(2) 487ha→512ha	目標値		495.4ha	503.8ha	512.2ha	515.9ha	512ha
	実績値	487ha	461ha	500ha	490ha		
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		-	-	-		
代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		○この評価指標は、当初より平成27年の6次化ネットワーク拠点施設「南アルプス完熟農園」の完成までは数値実績が進捗せず、その間の目標値をトレンドのとおりとしていたため、進捗度の算出ができず、また、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、平成26年度までは定性的な評価を行うこととする。 なお、6次化ネットワーク拠点施設(平成27年度6月竣工・オープン)の整備や関連事業により、遊休農地面積が平成26年度は490haとなるなど、事業は順調に推移している。					
評価指標(2) 遊休農地面積 目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		6次化ネットワーク拠点の整備及び民間資本等によるサテライト機能を支援することにより、新たな産業の担い手を確保し、農地の有効活用を促していくことで目標達成を目指す。 ○6次化ネットワーク拠点の整備(中部横断自動車道南アルプスIC正面に平成27年6月開業) ○地域ブランド化を進めるための株式会社南アルプスプロデュースを設立(市100%出資・段階的に企業参画) ○平成26年度6次産業化を担う新たな農業生産法人(株)南アルプス完熟農園の設立 ○関連事業として、平成26年度に山梨県農地中間管理機構により集約した遊休農地を含む約4haに80棟のパイプハウスを整備した野菜(ほうれん草)工場を誘致し、平成27年度以降も拡張予定である。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○年度毎の目標値としては、遊休農地面積の数値を設定する。 ○平成26年度までは、平成17年度から平成22年度までの耕作放棄地の増加率と同様の割合で平成28年度まで耕作放棄地(=遊休農地)も増加するとの見込みから、具体の事業が進捗しない平成26年度までは年間8.4haの増加とする。 ○平成27年度に、6次化ネットワーク拠点の整備により3.7ha、加えて、自然エネルギーの実証実験により1ha、合計4.7haの遊休農地解消を見込み、趨勢予測(8.4ha)との差引3.7ha分の遊休農地面積が増加するとして数値目標を設定する。 ○平成28年度には、都市農村との交流定住化に資する多様な事業の展開・拡充及び6次産業化ビジネスの拡大により、合計12.3haの遊休農地解消を見込み、趨勢予測(8.4ha)との差引3.9ha分の遊休農地面積が減少するとして数値目標を設定する。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		○6次化ネットワーク拠点の整備に伴い3.7ha、中間管理機構の活用により1.8haの遊休農地が解消されるなど、予定どおり進捗している。 ○平成27年度は、6次化ネットワーク拠点がオープンすることから、これに関わる主体により生産流通体制が構築され、遊休農地解消の受け皿となる部分が構築されていくと考えている。 また、JAが農地利用集積円滑化団体として、遊休農地を含めた農地の集積を行っていく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(3) 752,527人→1,232,527人	目標値		652,527人	612,527人	572,527人	992,527人	1,232,527人
	実績値	752,527人	678,261人	813,595人	704,211人		
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		104%	133%	123%		
代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		○該当無し					
評価指標(3) 周遊観光入込	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>ユネスコエコパークの基本理念である「人と自然との共生」の下、6次化ネットワーク拠点施設の整備及び民間資本によるサテライト機能の支援により、自然と調和した農業の活性化を進めていく。 農業と観光を融合した産業の地域モデルの形成を促していくことで目標達成を目指す。 ○南アルプスユネスコエコパークの国内推薦(平成25年9月に推薦書提出)→平成26年6月登録 ○6次化ネットワーク拠点の整備(中部横断自動車道南アルプスIC周辺に平成27年度開業) ○地域ブランド化を進めるための株式会社南アルプスプロデュースを設立(市100%出資・段階的に企業参画) ○関連事業として、平成27年度より超小型モビリティ・電動アシスト自転車を活用した産学官連携の着地型観光事業により、誘客を図っていく。 ○長期的なプロモーション及びマーケット戦略の初期段階として、世界自然遺産の一角であり、自然と観光産業の先進都市であるスイスのフリムス市との友好関係を構築。また、スイススローフード協会及びフリムススローフード協会との産業連携に向けた基盤を構築していく。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	<p>○年度毎の目標値としては、周遊観光入り込みの数値を設定する。 ○平成22年度は752,527人、平成23年度は668,990人の実績値である。 ○平成24年度目標値は、平成22年度データから平成24年度トレンド推計値を引いた数値である。 ○平成26年度までは、過去3か年からのトレンド推計により数値目標を設定する。 ○平成26年度のユネスコエコパーク登録と併せ、平成27年度の6次化ネットワーク拠点の整備により42万人を増加人数として数値目標を設定する。 ○平成28年度には、6次化ネットワーク拠点により前年比5%増の2万人、都市農村との交流定住化に資する多様な事業の展開・拡充及びサテライト機能の拡充により22万人、合計24万人を増加人数として数値目標を設定する。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	<p>○平成26年度は、本市から南アルプスへの唯一のアクセス路であるトンネル崩落により前年より入り込み客数が減少したが、ユネスコエコパークへの登録やそれに合わせたトレッキングコース・ガイド等の整備などにより観光客が増加し、周遊観光入り込みは目標を上回る実績値となっており、予定どおり進捗している。 ○ユネスコエコパークに登録されたことにより、交流や観光活動に対する強みが増えたことに加え、6次化ネットワーク拠点がオープンすることから、今後、当該拠点を核に更なる誘客が図られていくと考えている。</p>					
	外部要因等特記事項						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(4) 1年間における人口の社会増減	定性的評価 ((参考)数値目標(4) 40人減→20人増)	目標値		6人減	40人減	40人減	20人増	20人増
		実績値	40人減	—	—	—		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)		—	—	—		
	代替指標の考え方は定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	○当初計画していた遊休農地を利用した田園住宅設置事業について、協議を行った結果、農地法上、実現が非常に難しいことから、中山間地域及び里山地域での空き家の有効活用により二地域居住、移住を促進する事業を代替の事業とした。平成27年度から当該代替事業による入居開始を予定しているため、平成26年度までは数値実績が進捗せず、代替指標も設定できないため、定性的な評価を行う。						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	中山間地域、里山地域において、空き家を二地域居住・移住用の住居として活用するとともに、空き家を活用して農家民宿等の事業を起業する者を呼び込むことより、定住者の増加を促進する。 ○平成26年度は中山間部の空き家調査の実施と、都心でのセミナーや個別相談会による空き家を活用(二地域居住・移住)して事業を行う事業者の募集、面接を行った。平成27年度も引き続き中山間地域、里山地域での活用可能な空き家調査を実施、さらに空き家の有効活用(リフォーム等)のための助成制度を設ける。 ○クラインガルテン退去後の移住先として空き家を活用する事業による入居が平成27年度から開始、引き続き活用可能な物件をふやすため交渉を進めていくとともに、空き家活用希望者への空き家見学会を開催する。 ○里山体験や農業体験施設整備のモデル事業を行い、平成28年度より空き家を活用した農家民宿などの農業体験施設をオープンすることにより移住者の増加を目指す。							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	○毎年度の目標として人口の社会増減推移を設定する。具体的には「前年度の社会人口増減ー当年度の社会人口増減」とする。 ○平成26年度までは過年度の実績から算出した趨勢予測どおりに40人ずつ減少する(減少ペースの加速)とし、平成27年度以降は6次化ネットワーク拠点の整備や当初計画していた田園住宅設置事業などにより転入者を呼び込むことで、社会増減数を毎年度20人ずつ増加(減少ペースの鈍化)していくとした。 ○代替事業である空き家を活用した二地域居住、移住を促進する事業等により、当初目標と同様の目標とした。							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	○当初計画していた遊休農地を利用した田園住宅設置事業について、協議を行った結果、農地法上、実現が非常に難しいことから、中山間地域及び里山地域での空き家の有効活用により二地域居住、移住を促進する事業を代替の事業とした。当該代替事業は平成27年度からの入居開始に向けて準備を行っている。 ○平成26年度には起業希望者を募集した。平成27年度より、空き家を活用した、里山、農業体験モデル事業の実施を行い、交流人口の増加を目指す。							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
評価指標(5) 交流人口	数値目標(5) 321,217人→591,217人	目標値		335,217人	349,217人	363,217人	477,217人	591,217人
		実績値	321,217人	341,985人	389,619人	293,818人		
	寄与度(※): 100(%)	進捗度(%)		102%	112%	81%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合	○該当無し						
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	6次化ネットワーク拠点施設を新たな交流拠点として、里山体験プログラムや河川保護プログラムを実施していくことで目標達成を目指す。 ・6次化ネットワーク拠点の整備(中部横断自動車道南アルプスIC正面に平成27年6月開業) ・里山を活用した自然体験プログラムに、新たに河川を活用した体験プログラムを導入、実践することにより入込み客を誘引 ○関連施策として、さくらんぼ狩りを中心とした果樹観光や、南アルプスの山岳資源を活かした里山体験ツアー、日本第2、第3の高峰である北岳、間ノ岳を中心とした登山客の誘客により交流人口の増加を目指す。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等	遊休農地の有効活用として、NPO法人による農業体験イベントの実施により利用促進を行う。また、新たな事業として里山を活用した体験プログラムを実施し、安定した観光客を呼び込むことで交流人口を27万人増加させること(現状の交流人口の2倍弱にすること)を数値目標とする。平成27年度より河川を利用した体験プログラム、河川保護プログラムを実施することで、新たな集客を見込む。将来的には、川魚を食材として加工・販売する事業によりさらなる集客を見込む。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性	新たな遊休農地の有効活用として、NPO法人による農業体験の実施による耕作放棄地及び遊休農地の有効利用と、富士川に生息する遡上魚を対象とした体験プログラムによる交流人口の増加を見込み、将来的には、川魚の食材加工・販売により新たな交流人口を増加させる。							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

■目標に向けた取組の進捗に関する評価 【競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区（南アルプス市）】

		当初(平成22年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
数値目標(6) 1.11%→4.85%	目標値		1.77%	3.02%	3.69%	4.46%	4.85%
	実績値	1.11%	1.50%	3.79%	7.05%		
寄与度(※):100(%)	進捗度(%)		85%	125%	191%		
代替指標の考え方や定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		○該当無し					
目標達成の考え方や目標達成に向けた主な取組、関連事業		○農業活用を含めた木質ペレット使用量の熱量 ・平成26年度までに市内温泉3施設にペレットボイラーを整備した。平成27年度に市内公共施設(3箇所)にペレットストーブを導入予定。 ・市内のペレット工場において市内の間伐材や果樹剪定枝を原料としたペレットを生産し、燃料の価格を抑えると共にエネルギーの地産地消となる仕組みを構築。 ・平成27年度に「エコライフ促進補助金制度」の新設によるペレットストーブの設置補助金の増額。 ○地中熱ヒートポンプシステムを活用した熱量 ・市内の農業ハウスに地中熱ヒートポンプを導入し、加温に使用するエネルギーの一部を地中熱で賄うことにより、市内のエネルギー自給率を向上させる。平成28年度以降に導入を検討。 ○自然エネルギーを利用した熱量 ・平成22年度より実施している太陽光発電設備導入への単独補助を継続する。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		○農業活用を含めた木質ペレット使用量の熱量 ・平成28年度以降に、6次化拠点施設内の加温ハウス予定地への導入。 ・平成28年度以降は、市内遊休農地での新規耕作を展開及び既存農家への導入促進。 ○地中熱ヒートポンプシステムを活用した熱量 ・平成28年度以降に、6次化拠点施設内の加温ハウス予定地に実証実験モデルとして導入。 ・平成28年度以降は、市内遊休農地での新規耕作を展開及び既存農家への導入促進。 ○自然エネルギーを利用した熱量 ・太陽光発電においては固定価格買取制度による設置量の拡大を見込む。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性		○農業活用を含めた木質ペレット使用量の熱量 ・農業活用を含めた木質ペレット機器導入推進については農業後継者不足や機器の購入費が要因となり、目標達成に不安が残る。今後、機器導入について有利な補助金等を活用していく。 ○地中熱ヒートポンプシステムを活用した熱量 ・地中熱ヒートポンプシステム導入についてはスケジュールに沿って事業を進めていく。 ○自然エネルギーを利用した熱量 ・自然エネルギー導入事業において、太陽光発電については、固定価格買取制度等により順調に事業が進捗している。一方で、水力発電については平成25年度までに導入可能性調査を実施した結果、適地が存在せず、今後導入が困難であるが、今後、太陽熱利用についての普及・啓発を検討していく。					
外部要因等特記事項							

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項] 現地調査なし	[左記に対する取組状況等]
------------------	---------------

総合特区工程表(5年間スケジュール)

特区名:競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区

年 月	H25												H26												H27												H28												H29																																																																																																																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																																																																											
①6次化拠点ネットワーク事業 ②南アルプス地域ファンド設立事業 ③加工特産物創出事業 ④地場農産物活用促進事業																																																																																																																																																																																				
株式会社組成	法人設立・事業準備												増資												社員募集												社員研修												拠点オープン												運営												運営+人材育成プログラム構築																																																																																																											
公社組成	法人設立・事業準備																																																																																																																																																																																			
連携法人組成																																																																																																																																																																																				
資金調達・補助金																																																																																																																																																																																				
資金調達・出資金																																																																																																																																																																																				
資金調達・ファンド	制度構築												貸付												募集												出資												申請												実績																																																																																																																							
拠点整備計画	用地交渉				用地交渉+設計				農振除外				農地転用				確認申請				整備				プロポーザル																																																																																																																																																											
マーケティング	商品化計画作成												営業(販売先・提携先)												発注・調整																																																																																																																																																											
直売組織組成	組成												生産・研修																																																																																																																																																																							
CI企画	CI企画				VI企画																																																																																																																																																																															
プロモーション																																																																																																																																																																																				
サテライト機能構築	誘致																																																																																																																																																																																			
⑤バイオ炭による新農業モデル事業	保留																																																																																																																																																																																			
⑥里山自然体験プログラム事業																																																																																																																																																																																				
プログラム	組織立上げ				申請				試行期間				事業実施																																																																																																																																																																							
⑦油脂酵母によるバイオマスエネルギー実証実験事業																																																																																																																																																																																				
油脂生産の実証実験																																																																																																																																																																																				
小規模タンク	実験																																																																																																																																																																																			
大規模タンク																																																																																																																																																																																				
油脂のエネルギー活用	活用																																																																																																																																																																																			
⑧木質バイオマス資源を活用した循環システムの構築事業																																																																																																																																																																																				
収集実験	実験																																																																																																																																																																																			
ペレット化実験	実験																																																																																																																																																																																			
農家へのテスト導入	ペレットボイラー導入(H21~)																																																																																																																																																																																			
⑨地中熱ヒートポンプを活用したハウス栽培事業																																																																																																																																																																																				
補助事業申請	手続き																																																																																																																																																																																			
共同開発(大学・民間事業)	開発																																																																																																																																																																																			
ハウス農家テスト導入	導入																																																																																																																																																																																			
市内への導入普及	導入																																																																																																																																																																																			
⑩自然エネルギーを活用したスマートビレッジ事業																																																																																																																																																																																				
導入可能性検討	検討(随時対応)																																																																																																																																																																																			

<p>①優良田園住宅を活用した交流・定住促進事業</p> <p>参入事業者の選定</p> <p>申し込み</p> <p>事業体組成</p> <p>事業場所の選定</p> <p>設計</p> <p>資金調達</p> <p>施工修繕・工事</p> <p>賃貸・売買契約等開始</p>	<p>申込</p>	<p>組成</p> <p>調査・選定</p>	<p>修繕・工事</p> <p>契約開始</p>		
<p>②農山村環境整備モデル事業</p> <p>参入事業者の選定</p> <p>申し込み</p> <p>事業体組成</p> <p>事業場所の選定</p> <p>設計</p> <p>資金調達</p> <p>施工工事</p> <p>事業開始</p>	<p>申込</p>	<p>組成</p> <p>組成</p> <p>調査・選定</p>		<p>修繕・改修</p>	<p>事業開始</p>
<p>③観光客に優しい案内整備事業</p> <p>事業実施</p>	<p>実施(H19年度～)</p>				

(注)工程表の作成にあたっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で、提出すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略(地域活性化)事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しの必要性あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名: _____ <参考意見>

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 (できる限り数値を用いること)	自己評価	規制所管府省による評価
農振法及び農地法に係る協議・許可等の効率化	数値目標(2)	国との協議の結果、農振法及び農地法の手続きについて、内閣府・農水省・県・市の4者協議の場が設けられたことから、平成26年3月に12条公告がされ、農振除外が行われた。また、平成26年7月には農地転用許可を受けた。	6次化ネットワーク拠点整備予定地の農振除外により、3.7haの遊休農地の解消と、それを活用した施設整備に向けた準備が整いつつある。	先の直接的効果以外にも、解消される予定の遊休農地を前提として、担い手となる農業研修生4名の雇用及び新たな農業法人の設立が1件確定している。	規制所管府省名: 農林水産省 規制協議の整理番号: 2011.2012.2013 <参考意見>

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

■ 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
油脂酵母によるバイオマスエネルギー実証実験事業	数値目標(6)	財政支援要望		15,000	25,000	20,000	60,000	補助制度等所管府省名：文部科学省 対応方針の整理番号：370 特区調整費の活用：無 平成24年度から平成26年度の3箇年、国からの財政支援を受けて実験を続けてきた。小規模タンクでの実証実験は概ね良好であるが、大規模タンクでのBDF化は原材料の選別も大変困難であり、今後も研究の継続が必要である。
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		国予算(a) (実績)		5,732	47,252	6,856	59,840	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		自治体予算(b) (実績)		10,233	10,881	9,597	30,711	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		総事業費 (a+b)		15,965	58,133	16,453	90,551	
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

税制支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
該当なし		件数						

金融支援措置の状況								
事業名	関連する数値目標	年度	H23	H24	H25	H26	累計	自己評価
ネットワーク拠点事業（地域活性化総合特区支援利子補給金）	数値目標① 数値目標②	件数	0	0	0	0	0	予定していた事業が実現不可能となり、現在0件となっている。今後も金融機関との情報交換を図りながら進めていく。

■ 上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
地域ファンドの創設	数値目標① 数値目標②	0件	地域独自の取り組みとして、計画に記載した「地域ファンドの創設」については事業母体への貸付制度として実現している。又、6次産業化インキュベーション支援制度及び先進型農業研修制度は拠点施設における人材育成機能が未調整のため、実現していないが、平成28年度末頃までに制度設計を実施する予定である。	南アルプス市

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
--------	---------------